



## 2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月12日

上場会社名 株式会社ELEMENTS 上場取引所 東  
 コード番号 5246 URL <https://elementsinc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 久田 康弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 鶴岡 章 (TEL) 03(4530)3002  
 四半期報告書提出予定日 2023年4月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年11月期第1四半期の連結業績(2022年12月1日~2023年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	374	—	△195	—	△196	—	△213	—	△195	—
2022年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 △213百万円(—%) 2022年11月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	△9.61	—
2022年11月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2022年11月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年11月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	2,359	—	680	—	18.5	—
2022年11月期	2,351	—	684	—	18.0	—

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 435百万円 2022年11月期 423百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,930	16.9	△348	—	△636	—	△710	—	△670	△33.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期1Q	20,787,300株	2022年11月期	20,046,700株
2023年11月期1Q	ー株	2022年11月期	ー株
2023年11月期1Q	20,348,433株	2022年11月期1Q	ー株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2022年11月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年11月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年2月28日)における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いております。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増しております。

当社グループの提供するIoP Cloudは、「個人認証」ソリューションと、主にヒトの生活三大要素であります「衣食住」の分野において、モノやサービスの「個人最適化」ソリューションを提供しております。IoP Cloudは、ヒトの日常生活と密接に関わることから、オンライン・オフラインの様々なシーンで利用されています。

「個人認証」ソリューションが提供するオンライン本人確認サービスeKYCは、犯罪収益移転防止法の改正およびコロナ禍の影響を受け、市場が拡大しております。矢野経済研究所「eKYC市場の実態と展望」(2021年6月発刊)によれば、eKYC市場の規模は2020年度の40億円から2024年度には63億円に達すると見込まれており、業界を横断して更なる広がりが予想されています。また、経済活動の停滞から一時的に減少していた、DX(Digital Transformation)への活発な投資が行われることが見込まれます。

このような環境の中で、当社グループは、当第1四半期連結累計期間も引き続き国内における主力プロダクトの拡大期と位置付け、IoT時代の究極のパーソナライゼーションの実現を目指し、事業を展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は374,569千円、営業損失は196,743千円、経常損失は213,308千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は195,649千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### <資産、負債及び純資産の状況>

#### ① 資産

当第1四半期連結会計期間における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,462千円増加し、2,359,895千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加29,366千円、売掛金の減少25,610千円、未収入金の増加13,571千円、未収消費税の減少10,462千円によるものであります。

#### ② 負債

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12,453千円増加し、1,679,237千円となりました。主な要因は、短期借入金の減少20,000千円、未払金の増加31,721千円によるものであります。

#### ③ 純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,991千円減少し、680,657千円となりました。主な要因は、資本金の増加56,368千円、資本剰余金の増加151,368千円、利益剰余金の減少195,649千円、非支配株主持分の減少16,077千円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想からの変更はありません。本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,062,928	2,092,294
売掛金	169,982	144,372
商品及び製品	3,236	-
原材料及び貯蔵品	68	57
その他	60,181	73,384
流動資産合計	2,296,396	2,310,108
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	490	449
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	16,182	16,072
有形固定資産合計	16,672	16,522
無形固定資産		
ソフトウェア	1,398	935
特許権	333	315
無形固定資産合計	1,732	1,251
投資その他の資産		
投資有価証券	12,072	7,204
差入保証金	24,541	24,791
その他	16	16
投資その他の資産合計	36,630	32,012
固定資産合計	55,035	49,786
資産合計	2,351,432	2,359,895
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,080	28,986
短期借入金	637,800	617,800
1年内返済予定の長期借入金	2,880	2,880
未払金	165,215	196,936
未払法人税等	1,600	417
未払消費税等	16,329	△0
その他	28,358	41,417
流動負債合計	875,263	888,437
固定負債		
長期借入金	791,520	790,800
固定負債合計	791,520	790,800
負債合計	1,666,783	1,679,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	156,368
資本剰余金	4,441,301	4,592,669
利益剰余金	△4,117,730	△4,313,380
株主資本合計	423,570	435,656
新株予約権	672	672
非支配株主持分	260,406	244,328
純資産合計	684,649	680,657
負債純資産合計	2,351,432	2,359,895

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	374,569
売上原価	110,404
売上総利益	264,165
販売費及び一般管理費	460,908
営業損失(△)	△196,743
営業外収益	
受取利息	8
雑収入	3,397
その他	1
営業外収益合計	3,407
営業外費用	
支払利息	3,316
持分法による投資損失	4,867
上場関連費用	9,429
その他	2,358
営業外費用合計	19,973
経常損失(△)	△213,308
税金等調整前四半期純損失(△)	△213,308
法人税、住民税及び事業税	418
法人税等合計	418
四半期純損失(△)	△213,727
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,077
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△195,649

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純損失(△)	△213,727
四半期包括利益	△213,727
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△195,649
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,077

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年12月26日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株式の発行50,000株、2023年1月25日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行680,700株、及び新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ56,368千円増加しております。

また、X PLACE株式会社の株式の一部売却により資本剰余金が95,000千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が156,368千円、資本剰余金が4,592,669千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27項-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。